

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日 3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払 ^(※) 、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買は出来ません。

(※) 未払配当金のお支払のみ、みずほ銀行株式会社全国本支店でもお取扱いたします。

公告方法 電子公告 (<http://www.furukawadenchi.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

○上場株式配当等の支払に関する通知書について

同封の配当金計算書は、租税特別措置法の規定に基づく支払通知書をかねております。
確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことが出来ます。
ただし、証券口座での配当金受け取りをご指定の株主様の場合、源泉徴収税額の計算は証券会社にて行われますので、確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社へご確認ください。

HOMEPAGEのご紹介

当社ホームページではIR情報をはじめとする、さまざまな情報をタイムリーにお届けしております。ぜひご覧ください。

<http://www.furukawadenchi.co.jp/>



古河電池株式会社
〒240-0006 横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
TEL : (045) 336-5034

FB 古河電池株式会社

第76期 株主通信

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

株主の皆様へ／事業の概況

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

東日本大震災により、当グループは今市、いわき両事業所、東北地区の支店、販売子会社などに少なからず被害を受けましたが、グループ総力をあげて復旧作業に全力を尽くした結果、4月上旬にすべて操業、営業開始を実施することが出来ました。皆様には多大なるご心配とご不便をおかけしましたこととお詫び申し上げます。

さて、ここに第76期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の事業概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、円高の進展に伴う輸出の減速や駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなど不透明感が見られるものの、一部景気回復の兆しが見え始めておりました。しかし、東日本大震災の影響で経済活動は急速に落ち込み、今後の情勢を見極めることが難しい状況となつて

おります。

このような環境下で、当グループにおいては、環境対応車用電池の開発やスマートグリッド等、蓄電ビジネスの取組みを強化し、特にNEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）のプロジェクト「蓄電複合システム化技術開発」の公募に登録し採択されました。

当グループの売上高は前期比29億97百万円（7.5%）増の432億4百万円となりました。これは、主として夏の猛暑による補修用電池の販売増加や海外子会社の売上増加等によるものです。このうち海外売上高は、93億79百万円となり、売上全体の21.7%となりました。

損益面につきましては、東日本大震災の影響を受けましたが、海外子会社の利益向上や、前述した夏の猛暑による補修用電池の販売数量の増加、上期におけるエコカー補助金・減税の効果等により、営業利益は33億85百万円（前期は営業利益34億37百万円）、経常利益は33億64百万円（前期は経常利益33億78百万円）となりました。

特別損益の主なものは、東日本大震災発生によ

る棚卸資産廃却損、操業停止期間の費用および工場復旧費用等で2億11百万円の特別損失を計上し、当期純利益は18億43百万円（前期は20億54百万円）となりました。

当社は、配当を継続的に行い、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としており、当期の期末配当金につきましては、1株につき5円と致しました。

今後の見通しにつきましては、アフリカ・中近東の不安定な政治情勢による原油価格の上昇に加えて、東日本大震災の経済に与える影響など、先行き不透明感が大きく増しております。

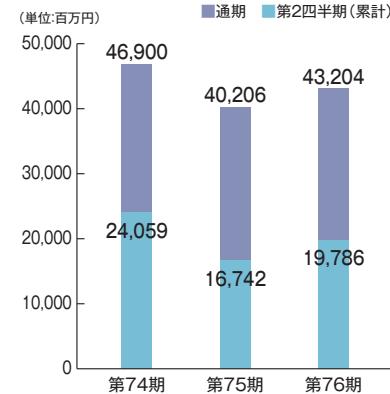
このような状況の中で、当グループは徹底したコストダウンを図り、また環境変化も新たなビジネスチャンスとして活かす事ができるよう、体質改善に努める所存でありますので、引き続きご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。

平成23年6月

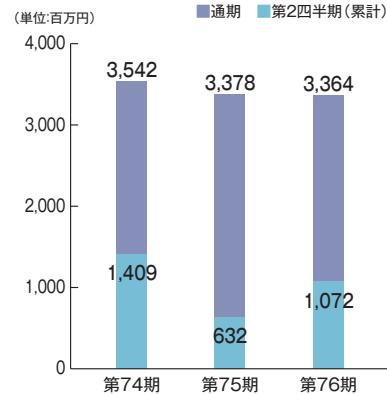


代表取締役社長
内海勝彦

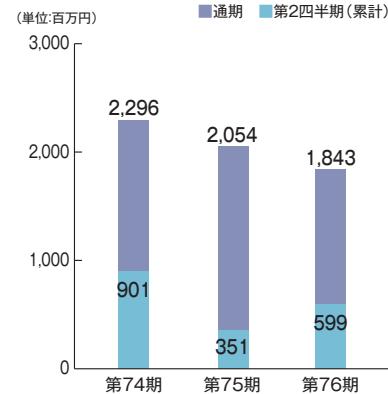
■売上高



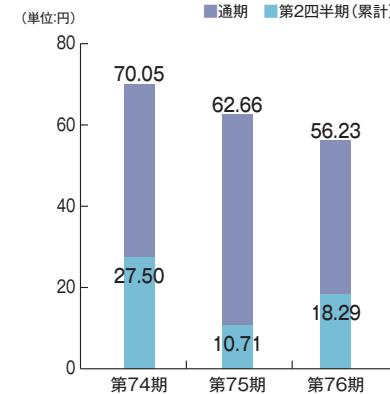
■経常利益



■当期純利益



■1株当たり当期純利益



来期連結業績予想

売上高	44,600百万円
営業利益	2,600百万円
経常利益	2,500百万円
当期純利益	1,400百万円
1株当たり当期純利益	42円70銭

連結財務諸表

■連結貸借対照表(要旨) (平成23年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額
流動資産	17,274
固定資産	17,698
有形固定資産	13,873
無形固定資産	152
投資その他の資産	3,671
資産合計	34,972
流動負債	14,893
固定負債	10,381
負債合計	25,275
株主資本	8,973
資本金	1,640
資本剰余金	422
利益剰余金	6,917
自己株式	△ 6
その他の包括利益累計額	222
その他有価証券評価差額金	330
繰延ヘッジ損益	63
為替換算調整勘定	△ 171
少数株主持分	501
純資産合計	9,697
負債及び純資産合計	34,972

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結損益計算書(要旨) (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額
売上高	43,204
売上原価	31,719
売上総利益	11,485
販売費及び一般管理費	8,099
営業利益	3,385
営業外収益	205
営業外費用	226
経常利益	3,364
特別利益	34
特別損失	243
税金等調整前当期純利益	3,155
法人税、住民税及び事業税	1,439
法人税等調整額	△ 190
少数株主損益調整前当期純利益	1,906
少数株主利益	62
当期純利益	1,843

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				株主資本合計	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成22年3月31日残高	1,640	422	5,270	△ 5	7,327	355	△ 30	△ 144	180	454	7,962
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 196		△ 196						△ 196
当期純利益			1,843		1,843						1,843
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 25	94	△ 27	41	47	88
連結会計年度中の変動額合計			1,646	△ 0	1,645	△ 25	94	△ 27	41	47	1,734
平成23年3月31日残高	1,640	422	6,917	△ 6	8,973	330	63	△ 171	222	501	9,697

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

トピックス

株式会社日本政策投資銀行の環境格付審査で最高ランクを取得 鉛蓄電池業界で初の環境格付取得

当社は株式会社日本政策投資銀行が実施する融資制度「環境配慮型経営促進事業」の環境スクリーニングで、環境に配慮した企業経営が評価され、平成23年2月22日、最上位のAランクとなる「環境への配慮に対する取り組みが先進的」との格付けを鉛蓄電池業界で初めて取得しました。

株式会社日本政策投資銀行の環境配慮型経営促進事業は、同行が開発したスクリーニングシステム(格付システム)により企業の環境経営度を評点化して優れた企業を選定し、得点に応じて3段階の適用金利を設定するという、「環境格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資制度です。

当社は、基本理念として、「永年にわたり培って来た技術力を核とし、絶え間ない革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。」を掲げ、自動車用及び産業用鉛蓄電池を主力とする事業経営と環境経営を一体として実践しています。



今回の評価では、(1)当社の高い技術力を基に、軽量化・長寿命化を実現し環境負荷を低減したバッテリーや、惑星探査機「はやぶさ」に搭載されたリチウムイオン電池、次世代の高性能ハイブリッド型鉛蓄電池「ウルトラバッテリー」などの環境配慮製品の製造・開発の取り組みと、(2)資源枯渇リスクと拡大生産者責任の取り組みの両面から、バッテリーの回収リサイクルシステムの構築(広域認定取得)など業界を牽引する取り組みを特に高く評価されました。

その結果、当社は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という格付を取得しました。

会社概要 / 株式の状況

会社の概況 (平成23年3月31日現在)

商号 古河電池株式会社
(The Furukawa Battery Co.,Ltd.)

設立 昭和25年9月1日

資本金 1,640,000,000円

従業員 784名

主な事業内容

鉛蓄電池 自動車用電池、産業用電池、小形シール電池
アルカリ蓄電池 密閉型電池、大型焼結式電池、ポケット式電池
電源機器その他 整流器、無停電電源装置、その他

株式の状況 (平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数 80,000,000株

発行済株式の総数 32,800,000株

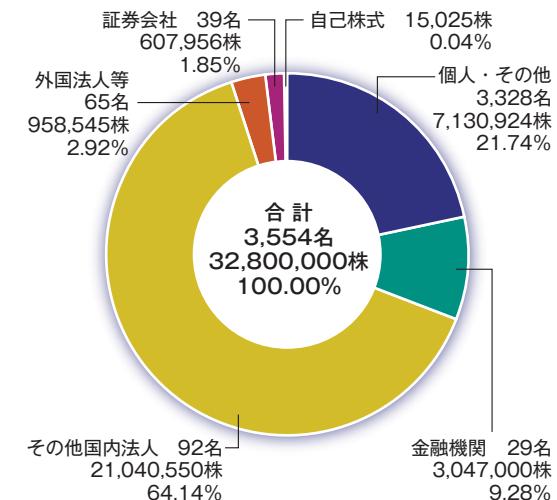
株主数 3,554名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
古河電気工業株式会社	18,781	57.29
古河電池取引先持株会	557	1.70
トヨタ自動車株式会社	550	1.68
朝日生命保険相互会社	440	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	405	1.24

(注) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

◆株式分布状況



取締役、監査役および執行役員 (平成23年6月29日現在)

取締役社長 (代表取締役)	内海勝彦
取締役副社長執行役員	徳山勝敏
取締役専務執行役員	和田朗
取締役常務執行役員	古沢啓司
取締役常務執行役員	岩佐聖一
取締役執行役員	青木敏光
取締役(社外取締役)	中山克志
監査役(常勤)	松永隆
監査役(社外監査役)	加藤仁
監査役(社外監査役)	深澤直行
監査役(社外監査役)	矢吹薫
執行役員	藤野隆幸
執行役員	織原好一
執行役員	石川幸嗣
執行役員	小野眞一

事業所 (平成23年6月29日現在)

本社 横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
〒240-0006 電話 (045) 336-5034

東京事務所 東京都中央区日本橋小伝馬町9番10号
〒103-0001 電話 (03) 6807-2762

関西支店 大阪市北区堂島浜二丁目1番29号
〒530-0004 電話 (06) 6344-0017

中部支店 名古屋市東区東桜一丁目14番25号
〒461-0005 電話 (052) 973-0791

東北支店 仙台市青葉区国分町三丁目6番1号
〒980-0803 電話 (022) 224-1231

中国支店 広島市中区加古町1番6号
〒730-0812 電話 (082) 240-8001

九州支店 福岡市中央区渡辺通一丁目1番1号
〒810-0004 電話 (092) 762-8050

北海道支店 札幌市白石区菊水八条四丁目2番27号
〒003-0808 電話 (011) 842-2931

北陸支店 金沢市富樫二丁目2番12号
〒921-8171 電話 (076) 281-6651

四国支店 高松市番町五丁目9番11号
〒760-0017 電話 (087) 833-5771

今市事業所 日光市荊沢字上原597番地
〒321-2336 電話 (0288) 22-3111

いわき事業所 いわき市常磐下船尾町杭出作23番6号
〒972-8501 電話 (0246) 43-0080



いわき事業所